

平成16年 3月期 決算短信 (連結)

平成16年 5月19日

上場会社名 株式会社ジェイ・エー・エー
 コード番号 2394
 (URL http://www.jaa.co.jp)

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 東京都
)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役経営企画部長
 氏名 早原 弘明

氏名 長嶋 重雄
 TEL (03) 3878 - 1176

決算取締役会開催日 平成16年 5月19日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	10,282	45.2	891	1.7	752	13.6
15年 3月期	7,081	-	877	-	871	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	365	-	4,525.96	4,488.08	6.1	2.6	7.3
15年 3月期	355	-	4,450.09	-	7.6	2.9	12.3

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 80,787株 15年 3月期 79,887株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	26,850	7,421	27.6	79,811.47
15年 3月期	30,202	4,661	15.4	58,353.71

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 92,987株 15年 3月期 79,887株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	4,882	1,413	4,956	107
15年 3月期	540	11,850	12,396	1,594

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,411	470	177
通期	10,901	1,156	539

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5,803円63銭

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

15年 3月期は連結初年度のため、前期比を記載していません。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社1社、持分法非適用関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成されており、中古車オークション並びにそれに付帯する事業、すなわち現車オートオークション事業及びネットワークオークション事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

（1）現車オートオークション事業

葛西会場 東京都江戸川区において現車オートオークション事業を行っております。

C A T会場 茨城県土浦市において現車オートオークション事業を行っております。

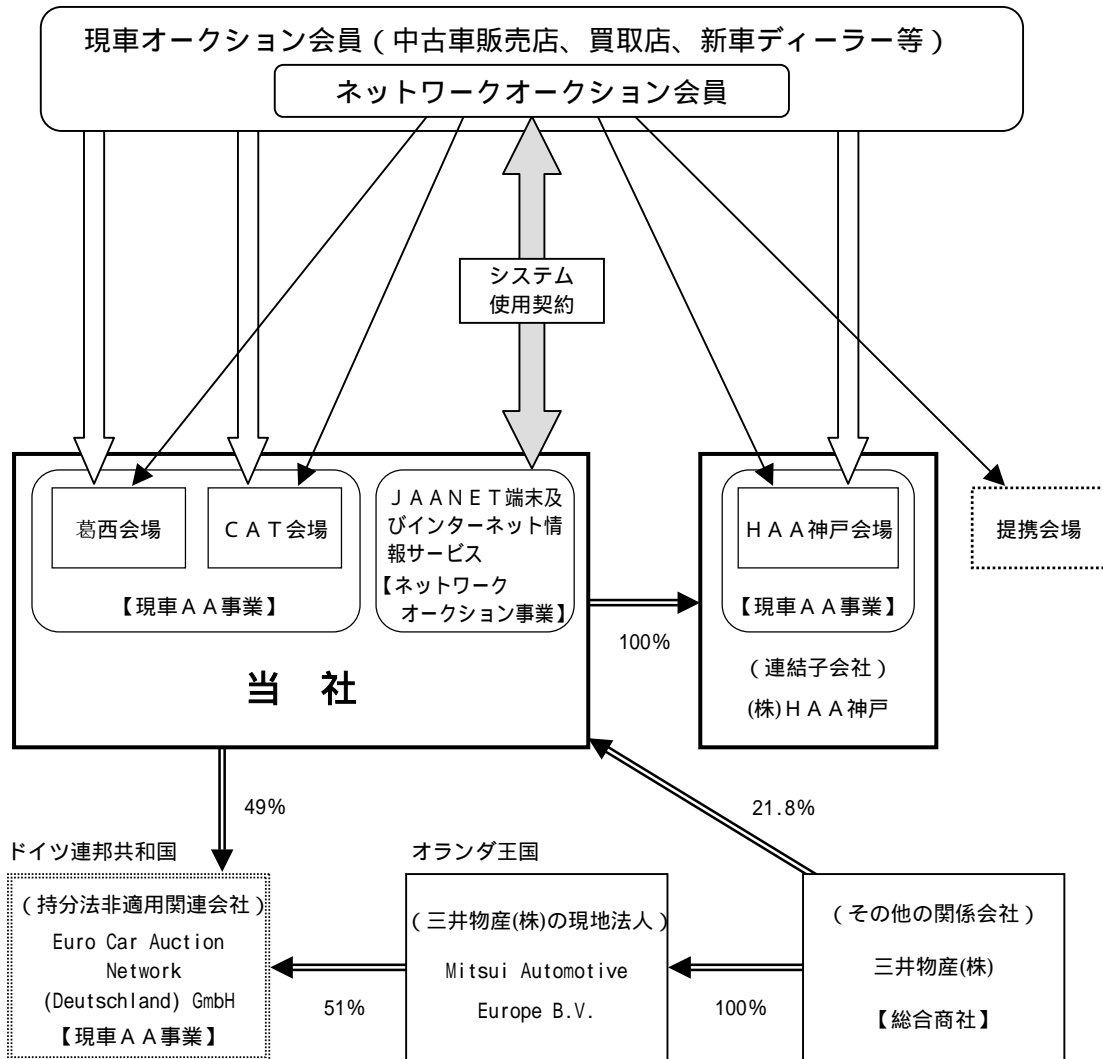
H A A 神戸会場 連結子会社株式会社H A A 神戸により神戸市中央区において現車オートオークション事業を行っております。

（2）ネットワークオークション事業

当社グループの葛西会場、C A T会場、H A A 神戸会場及び業務提携先が運営する現車オートオークションに対し、ネットワークオークション端末「J A A N E T 端末」よりの在宅応札参加、インターネットよりの指値応札参加を実現させるネットワークオークション事業を行っております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH は、平成 15 年 4 月に設立しており、本年 9 月の開業を予定しております。
2. 「現車 A A」は、「現車オートオークション」の略であります。
3. ()内は関係内容を、【 】内は事業内容を表示しております。
4. ⇒ は、資本関係を示しており、数字は議決権の所有割合を表示しております。
5. ⇨ は、現車オートオークションにおける取引であり、出品参加及び来場応札参加を示しております。
6. → は、ネットワークオークションにおける取引であり、在宅応札参加及び指値応札参加を示しております。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、中古車オークション市場において、「公正で中立な市場の形成を追求すること」を基本理念とし、お客様である中古車販売店等にとって信頼性及び利便性の高い中古車オークションを運営していくことが、企業の成長を支え、株主価値を増大させるとの考えのもと、その実現に向け努めてまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、長期的観点から、業績に裏付けられた安定的で且つ継続的な配当により株主への利益還元を行うことを、株主価値の極大化と並んで、経営戦略の重要な軸に据えております。配当政策に関しましては、配当性向（配当金総額÷当期純利益）の基準を30%とし、設備投資計画等将来的な資金需要や業績の変動要因等を総合的に勘案した上で、長期的に財務安定性の確保ができることを前提に、継続的に配当を行っていくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、株主価値の極大化という観点から、コスト競争力の向上や事業の拡大により利益に直結する設備等に役立ててまいりたいと考えております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、本年3月3日にJASDAQ市場に上場を果たすことができました。株式市場における適正な株価の形成には、株式の流動性の向上と多くの個人投資家の参加が不可欠であり、投資単位の引下げは個人投資家の参加を促す有効な手段の一つとの認識のもと、当社におきましては、今後の株式市場の動向や、株主の分布状況、投資家の要請及び引下げに伴う費用増加等を十分に勘案し、必要性に応じて実施する方針であります。

4. 目標とする経営指標

当社は、主要な経営指標におきましては、売上高経常利益率を最も重視しております。一方、平成15年3月期に連結子会社において営業譲受を行った関係で、営業権償却が過去実績との比較を困難にしているため、また、キャッシュ・アウトのない営業権償却（年間17億14百万円）は、営業キャッシュ・フローの確保にも大きく寄与していることから、これを含めて経常利益率を考慮すべきと考えており、「（連結経常利益+営業権償却）÷連結売上高」を修正売上高経常利益率として、中期3カ年計画の目標を次のとおり設定しております。

	連結 / 単体	修正売上高 経常利益率	実績 / 目標
平成 13 年 3 月期 (第 1 期)	単体	15.4%	実績
平成 14 年 3 月期 (第 2 期)	単体	21.4%	実績
平成 15 年 3 月期 (第 3 期)	連結	18.4%	実績
平成 16 年 3 月期 (第 4 期)	連結	24.0%	実績
平成 17 年 3 月期 (第 5 期)	連結	26.3%	目標
平成 18 年 3 月期 (第 6 期)	連結	31.7%	目標
平成 19 年 3 月期 (第 7 期)	連結	35.8%	目標

(注) 平成 17 年 3 月期 (第 5 期) より、Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH 持分法適用する予定であります。

5 . 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の景気動向につきましては、緩やかな回復基調にあるものの、米国経済の減速懸念やイラクを含めた世界情勢の不透明感は拭えず、依然として急速な回復は期待できない状況が続くものと思われま

す。当社は、「高年式 (注) の良質車が多く集まり且つ高く売れる会場」というブランドイメージを、より強固なものとしつつ、出品会員に対しては「良質車に拘らず全般的により高く、確実に売れる“場”の提供」、応札会員に対しては「より応札しやすく必要な車両は何でも仕入れることができる“場”の提供」に努めてまいります。

その一環として、株式会社オークネットとの会員の相互参加の早期実現とネットワークオークション端末「J A A N E T 端末」等の拡販により、現車オークション会場への応札参加者を増大させ、成約率の向上を図ります。当社の強みである高い成約率をもう一段向上させることにより、「確実に売れる“場”」として、「出品参加者の増加、その豊富な出品車を求める応札参加者の増加」という好循環が期待でき、中古車オークション業界内でのシェアアップを目指してまいります。

更に、インターネット情報サービス「J A A W E B」の英語版の開設や、携帯電話等からの接続対応を進めるなど、会員の皆様の利便性向上に努めてまいります。

また、海外戦略では、ドイツ連邦共和国に設立した「Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH」は本年 9 月の開業を予定しており、将来の有望分野として、じっくりと育てていく所存であります。

(注) 高年式とは新車登録からの経過年数が短い中古車のことを表しております。

6 . コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況 (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では急速に進展するグローバル社会の中で、継続的に企業価値を高めていくために、経営効率の向上による安定的な利益の確保を目指すとともに、コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスの強化を図り、社会から信頼される企業を目指しています。

その実現のために、現在の取締役、監査役制度の機能強化を図り、経営内容の公正性と透明性を高めるとともに、迅速な情報開示に努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、定例の取締役会を月1回開催し、必要に応じ臨時取締役会を開催しており、十分な審議と迅速な意思決定を行える体制を整えております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は3名(社外監査役2名、常勤監査役1名)で、定例の監査役会を月1回開催しております。各監査役は、取締役会へ出席し、経営の監査機能の中心的な役割を果たしております。

当社は、内部監査担当部署として内部監査室を設置し、連結子会社を含めた業務執行部署への内部監査を実施しております。

当社は、監査法人と監査契約を締結し、単体、連結双方の決算につき、厳正な会計監査を受けております。また、複数の法律事務所と顧問契約を結び、重要な法律問題につき適時アドバイスを受け、法的リスクの軽減に努めております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役は選任しておりません。社外監査役2名のうち、石川秀敏氏は、当社大株主の三井物産株式会社の従業員であります。本年6月の当社株主総会にて任期満了により退任予定であり、また、加藤裕之氏と当社の間には特別な利害関係はありません。なお、本年6月の当社株主総会にて、J S A T株式会社の常勤監査役である亀山将一氏が、当社社外監査役として就任予定であります。同氏と当社の間には特別な利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間(最近事業年度の末日から遡って1ヵ年)における実施状況

当社は、平成16年3月期において、取締役会を20回開催し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項の決定を行いました。監査役は、監査役会を17回開催し、また全ての取締役会に出席し業務執行の監査を行いました。また、監査法人や内部監査室と緊密な連携を図り、経営全般の把握に努めております。

7. 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

当社は、三井物産株式会社の関連会社に該当し、同社は当社の議決権の21.8%を所有しております。人事面におきましては、当社の社外監査役である石川秀敏氏は、同社の従業員であります。本年6月の当社株主総会にて任期満了により退任予定であります。

事業面におきましては、同社と合併にて、ドイツ連邦共和国において現車オートオークションの運営会社を設立し(当社の議決権所有割合49%)、本年9月の開業に向けて準備を進めており、引続き同社とは密接な協力関係を継続し、両社の事業拡大、企業成長に向けて取り組んでいく所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の回復やアジア向け輸出の増加などを契機に、底這い状態の基調から抜け出し、企業業績、株式市況も改善の兆しを見せるなど、景気は明るさを取り戻し始めました。しかし一方で、雇用回復の遅れや、消費マインドの停滞に加え、円高進行の懸念もあり、景気回復の持続性については不安定さを残した推移となりました。

自動車業界では、当連結会計年度の新車登録台数が前期比0.4%増の588万台（注）中古車登録台数が同0.7%増の826万台（注）と、ほぼ横這いとなりました。一方、当社グループの事業分野である中古車オークション市場は、全国オークション会場の出品台数が640万台を超え、伸び率こそ緩やかとなったものの、引続き高い成長が続いております。

このような事業環境下、当社グループにおきましては、顧客である会員の皆様の利便性を向上させるため、連結子会社の株式会社H A A神戸との会員共通化を推し進め、当社並びに株式会社H A A神戸のいずれかへの入会のみで葛西会場、C A T会場、H A A神戸会場の当社グループ全ての会場への参加を可能といたしました。また、平成15年4月には葛西会場に最新のポス席（応札席）を備えた葛西第二会場をオープンさせ、慢性的なポス席不足を解消するなど、会員の皆様にとって「より利用しやすいオークション会場」を目指して取り組んでまいりました。更に、ネットワークオークション事業では、平成15年5月にT Vオークションの最大手である株式会社オークネットと資本提携を含む包括的な業務提携を行いました。この業務提携により、今後、当社の会員と同社の会員による相互参加を実現させることで、当社のネットワークオークション事業を強力に補完するとともに、現車オークション会場への応札参加者が飛躍的に増大することが期待でき、成約率の向上など当社の強みを一層強化できるものと考えております。海外戦略においては、平成15年4月、ドイツ連邦共和国に当社49%出資で現車オートオークションの運営会社「Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH」を設立し、本年9月の開業に向けて準備を進めております。

当連結会計年度の当社グループ全体のオークション実績は、平成15年3月末にて、葛西会場における週2回開催を週1回開催に集約したことによる同会場の出品台数減少要因はあったものの、連結子会社の株式会社H A A神戸が通期で寄与した結果、出品台数が前期比63.4%増の637,025台、成約台数は同77.4%増の377,284台と、大幅に増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高については、ネットワークオークション端末の第4世代への切り替えに伴い、当社から会員へのレンタル契約から、会員とリース会社間の直接リース契約とした結果、主として情報システム収入のみが売上計上されることとなったことによる減収要因がありましたが、一方で、上記のとおり連結子会社の通期での寄与の結果、前期比45.2%増の102億82百万円となりました。また、連結子会社における営業権償却が17億14百万円あったにもかかわらず（前連結会計年度は4億28百万円）葛西会場における週1回開催への集約に伴う費用の減少もあり、経常利益が7億52百万円（前期比13.6%減）当期純利益は3億65百万円（前連結会計年度は当期純損失3億55百万円）となりました。

（注）社団法人日本自動車販売協会連合会及び社団法人全国軽自動車協会連合会統計資料によっております。

2. 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末から33億51百万円減少し、268億50百万円となりました。資産の部では、現金及び預金は前連結会計年度末から15億53百万円減少し、7億7百万円となりました。一方、負債合計は、前連結会計年度末から61億11百万円減少し、194億29百万円となりました。これらの主な要因は、借入金の圧縮により財務の健全化を図り支払利息の負担を軽減させるため、本年3月の公募増資等による調達資金とともに、営業権償却17億14百万円を含む営業キャッシュ・フロー-48億82百万円を原資として、短期及び長期借入金を前連結会計年度末対比71億27百万円減の116億80百万円まで返済を進めたことによるものです。

また、資本の部については、当期純利益3億65百万円の計上及び上記の新株式発行に伴う公募増資資金等により、株主資本は、前連結会計年度末対比27億59百万円増加し、74億21百万円となっております。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、本年3月におけるJASDAQ市場へ上場した際の新株式発行に伴う公募増資等による資金調達や営業権償却があったものの、一方で、同資金を短期及び長期借入金の返済に充当した結果、当連結会計年度末には期首比14億87百万円減少し、1億7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、48億82百万円となり、前連結会計期間に比べ43億42百万円増加いたしました。これは主に、税金等調整前当期純利益7億43百万円を計上したことに加え、営業権償却額17億14百万円及び減価償却費8億31百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14億13百万円となりました。これは主に、ドイツ連邦共和国における合弁会社への出資及び株式会社オークネットとの包括的業務提携に基づく同社株式の取得、更に葛西第二会場における有形固定資産の取得等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、49億56百万円となりました。これは主に、新株式発行に伴う公募増資等による資金調達を行った一方、財務の健全化を目的として短期及び長期借入金の返済を行ったことによるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成 13 年 3 月期 (第 1 期：単体)	平成 14 年 3 月期 (第 2 期：単体)	平成 15 年 3 月期 (第 3 期：連結)	平成 16 年 3 月期 (第 4 期：連結)
自己資本比率	27.9%	38.3%	15.4%	27.6%
時価ベースの自己資本比率				86.2%
債務償還年数		3.9 年	35.5 年	2.4 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ		12.4	3.5	18.0

(注) 1. 上記各指標は、次の算式により計算しております。

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利息支払額

なお、株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式数控除後）により、算出してあります。営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを、有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち短期及び長期借入金並びに長期未払金の合計額を、また、利息支払額については、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 当社は、平成 15 年 3 月期より連結財務諸表を作成しているため、上記各指標については、平成 14 年 3 月期以前は当社単体の財務数値により、平成 15 年 3 月期以降は連結の財務数値により算出してあります。
3. 当社は、平成 16 年 3 月 3 日に J A S D A Q 市場に上場したため、平成 15 年 3 月期以前の時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。
4. 当社は、平成 14 年 3 月期よりキャッシュ・フロー計算書を作成しているため、平成 13 年 3 月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

3. 次期の見通し

平成 17 年 3 月期におきましては、前記の「中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題」にも記載の通り、「良質車に拘らず全般的により高く、確実に売れる“場”の提供」と「より応札しやすく必要な車両は何でも仕入れることができる“場”の提供」に努め、既存の現車オークション会場の成長及びネットワークオークションの強化により、当社グループ全体で、出品台数 656,740 台（当連結会計年度比 103.1%）、成約台数 399,064 台（同 105.8%）を予定しております。また、ドイツ連邦共和国に設立した「Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH」が、本年 9 月に開業するため、同社を平成 17 年 3 月期より持分法適用する予定であります。

以上より、連結業績については次のとおり見込んでおります。

平成 17 年 3 月期 (第 5 期) 連結

(単位 : 百万円)

	中間期	通期	前期比
売上高	5,411	10,901	106.0%
経常利益	470	1,156	153.6%
当期純利益	177	539	147.6%
1 株当たり当期純利益	1,910 円 57 銭	5,803 円 63 銭	128.2%

(注) 1 . 連結子会社の株式会社 H A A 神戸での営業譲受の際に発生した営業権償却 (平成 15 年 12 月期から平成 19 年 12 月期までの 5 年間で総額 85 億 71 百万円を均等償却) が、中間期には 8 億 57 百万円、通期では 17 億 14 百万円計上されております。

2 . 上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

4．時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成 16 年 3 月 3 日に実施した時価発行公募増資（調達金額 20 億 68 百万円）及び平成 16 年 3 月 27 日に実施した第三者割当増資（調達金額 3 億 94 百万円）の資金使途計画及び資金充当実績は、以下のとおりであります。

1．資金使途計画

調達金額合計 24 億 62 百万円のうち、発行諸費用 33 百万円を除いた手取額 24 億 29 百万円については、ドイツ連邦共和国における合弁会社への増資資金として 3 億 19 百万円、平成 17 年 3 月期（第 5 期）におけるネットワークオークションシステム改修のための情報化投資及び葛西会場の空調設備代替等を中心とした会場設備への設備投資として 1 億 93 百万円を充当し、残額の 19 億 15 百万円につきましては、全額借入金の返済に充当する計画としておりました。

2．資金充当実績

平成 16 年 3 月 3 日に実施した時価発行公募増資及び平成 16 年 3 月 27 日に実施した第三者割当増資の資金使途計画のうち、ドイツ連邦共和国における合弁会社への増資資金については、為替レートの変動により 3 億 22 百万円に変更のうえ、実施しております。

また、設備投資については、概ね計画どおり進行中であり、平成 17 年 3 月期（第 5 期）において実施予定であります。残額につきましては、全額借入金の返済に充当済みであります。

5. 連結財務諸表等

1. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
		%		%	
(資 産 の 部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2,261,049		707,548		1,553,501
2 オークション貸付金	3,737,922		4,338,404		600,481
3 たな卸資産	97,209		107,598		10,389
4 繰延税金資産	265,546		132,118		133,428
5 その他引当金	1,052,017		211,595		840,422
流動資産合計	7,404,470	24.5	5,489,378	20.4	1,915,091
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	4,614,658		4,254,525		360,133
(2) 土地	6,105,943		6,105,943		-
(3) その他	493,998		365,401		128,596
有形固定資産計	11,214,600	37.1	10,725,870	40.0	488,729
2 無形固定資産					
(1) 営業権	8,142,857		6,428,571		1,714,285
(2) ソフトウェア	481,563		490,961		9,398
(3) その他	337,457		297,143		40,314
無形固定資産計	8,961,877	29.7	7,216,676	26.9	1,745,201
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	744,293		1,079,587		335,293
(2) 関係会社出資金	-		518,078		518,078
(3) 長期貸付金	4,917		-		4,917
(4) 差入保証金	1,487,099		1,486,428		671
(5) 繰延税金資産	109,163		71,395		37,768
(6) その他	276,350		263,404		12,946
投資その他の資産計	2,621,824	8.7	3,418,894	12.7	797,069
固定資産合計	22,798,303	75.5	21,361,441	79.6	1,436,861
資産合計	30,202,773	100.0	26,850,820	100.0	3,351,953
(負 債 の 部)					
流動負債					
1 オークション借入金	3,064,707		4,168,004		1,103,296
2 短期借入金	9,164,399		5,643,067		3,521,332
3 未払法人税等	6,979		253,943		246,964
4 未払消費税等	-		132,095		132,095
5 賞与引当金	89,020		119,399		30,378
6 その他	1,565,851		1,150,689		415,162
流動負債合計	13,890,958	46.0	11,467,198	42.7	2,423,760
固定負債					
1 長期借入金	9,643,428		6,037,716		3,605,712
2 長期未払金	372,235		216,138		156,096
3 退職給付引当金	55,142		68,409		13,266
4 役員退職慰労引当金	58,845		77,530		18,684
5 営業保証金	1,358,450		1,401,049		42,599
6 その他	162,010		161,349		660
固定負債合計	11,650,111	38.6	7,962,191	29.7	3,687,919
負債合計	25,541,069	84.6	19,429,390	72.4	6,111,679
(少 数 株 主 持 分)					
	-	-	-	-	-
(資 本 の 部)					
資本	726,300	2.4	1,672,775	6.2	946,475
資本剰余金	1,334,097	4.4	2,850,422	10.6	1,516,325
利益剰余金	2,625,800	8.7	2,855,633	10.6	229,832
その他有価証券評価差額金	24,094	0.1	42,998	0.2	67,093
自己株式	400	0.0	400	0.0	-
資本合計	4,661,703	15.4	7,421,429	27.6	2,759,726
負債、少数株主持分及び資本合計	30,202,773	100.0	26,850,820	100.0	3,351,953

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

科目	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		比較増減 金額
	金額	百分比	金額	百分比	
期別		%		%	
売上高	7,081,032	100.0	10,282,101	100.0	3,201,069
売上原価	3,431,043	48.5	4,470,878	43.5	1,039,834
売上総利益	3,649,988	51.5	5,811,223	56.5	2,161,234
販売費及び一般管理費					
1 販売促進費	364,682		453,114		88,432
2 貸倒引当金繰入額	9,275		2,851		6,423
3 従業員給料手当	775,223		1,120,992		345,768
4 賞与引当金繰入額	73,335		96,814		23,478
5 退職給付費用	43,174		32,324		10,850
6 役員退職慰労引当金繰入額	23,930		34,042		10,112
7 営業権償却	428,571		1,714,285		1,285,714
8 その他	1,054,743		1,464,882		410,138
販売費及び一般管理費計	2,772,936	39.1	4,919,307	47.8	2,146,370
営業利益	877,051	12.4	891,916	8.7	14,864
営業外収益					
1 受取利息	13,038		673		12,364
2 受取配当金	86		10,218		10,132
3 不動産賃貸収入	190,733		190,453		279
4 その他の他	89,844		144,500		54,656
営業外収益計	293,702	4.1	345,847	3.3	52,145
営業外費用					
1 支払利息	139,199		278,424		139,224
2 不動産賃貸費用	156,080		162,298		6,218
3 その他の他	4,195		44,459		40,264
営業外費用計	299,475	4.2	485,182	4.7	185,706
経常利益	871,278	12.3	752,581	7.3	118,697
特別利益					
1 固定資産売却益	401		2,196		1,794
2 投資有価証券売却益	-		244		244
特別利益計	401	0.0	2,440	0.0	2,039
特別損失					
1 投資有価証券評価損	1,448,049		-		1,448,049
2 固定資産売却損	-		1,753		1,753
3 固定資産除却損	336		10,209		9,872
特別損失計	1,448,386	20.4	11,962	0.1	1,436,423
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失()	576,705	8.1	743,059	7.2	1,319,765
法人税、住民税及び事業税	10,089	0.2	252,135	2.4	242,045
法人税等調整額	231,290	3.3	125,283	1.2	356,574
当期純利益又は 当期純損失()	355,504	5.0	365,640	3.6	721,145

(3) 連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	期別	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		比較増減	
		金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,334,097		1,334,097		-
資本剰余金増加高							
1増資による新株の発行		-	-	1,516,325	1,516,325	1,516,325	1,516,325
資本剰余金期末残高			1,334,097		2,850,422		1,516,325
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			3,206,840		2,625,800		581,039
利益剰余金増加高							
1当期純利益		-	-	365,640	365,640	365,640	365,640
利益剰余金減少高							
1当期純損失		355,504		-		355,504	
2配当金		225,535	581,039	135,807	135,807	89,727	445,232
利益剰余金期末残高			2,625,800		2,855,633		229,832

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	比 較 増 減
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は当期純損失()		576,705	743,059	1,319,765
減価償却費		579,740	831,417	251,677
連結調整勘定償却額		6,361	-	6,361
営業権償却額		428,571	1,714,285	1,285,714
オークション勘定の増減額		79,911	502,815	582,727
貸倒引当金の増減額		1,200	1,388	2,589
賞与引当金の増加額		18,800	30,378	11,577
退職給付引当金の増加額		10,820	13,266	2,446
役員退職慰労引当金の増加額		23,930	18,684	5,245
受取利息及び受取配当金		13,124	10,892	2,232
有形固定資産除売却損		336	11,962	11,626
投資有価証券評価損		1,448,049	-	1,448,049
有形固定資産売却益		401	2,196	1,794
投資有価証券売却益		-	244	244
支払利息		139,199	278,424	139,224
たな卸資産の増加額		78,380	10,389	67,990
前払費用の増減額		7,476	9,039	16,516
未収入金の減少額		-	317,378	317,378
未収消費税等の増減額		503,101	503,101	1,006,203
未払金の減少額		169,774	23,885	145,889
未払費用の増減額		127,022	8,507	135,530
預り金の増加額		32,420	24,882	7,538
営業保証金の増加額		27,092	42,599	15,506
その他		7,627	164,437	156,810
小計		1,422,296	5,148,228	3,725,931
利息及び配当金の受取額		13,194	10,911	2,282
利息の支払額		155,837	271,123	115,285
法人税等の支払額		738,833	5,170	733,662
営業活動によるキャッシュ・フロー		540,819	4,882,845	4,342,025
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金純増減額		145,870	66,216	212,086
有形固定資産の取得による支出		1,775,955	546,577	1,229,378
有形固定資産の売却による収入		534	9,038	8,503
有形固定資産の除却による支出		-	3,913	3,913
無形固定資産の取得による支出		345,936	173,388	172,548
投資有価証券の取得による支出		2,000,000	224,043	1,775,956
投資有価証券の売却による収入		-	200	200
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		6,083	-	6,083
関係会社出資による支出		-	518,078	518,078
貸付金の貸付による支出		3,500	-	3,500
貸付金の回収による収入		1,277	4,917	3,640
長期前払費用の増加による支出		11,833	5,928	5,904
営業譲受による支出		7,499,218	-	7,499,218
その他		64,058	22,424	41,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,850,645	1,413,981	10,436,663
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		4,345,902	2,993,368	7,339,270
長期借入金の借入による収入		10,000,000	900,000	9,100,000
長期借入金の返済による支出		1,611,714	5,033,676	3,421,962
長期未払金の返済による支出		111,965	156,096	44,131
株式の発行による収入		-	2,462,800	2,462,800
配当金の支払額		225,535	135,807	89,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,396,687	4,956,149	17,352,836
現金及び現金同等物の増減額		1,086,861	1,487,285	2,574,146
現金及び現金同等物の期首残高		507,971	1,594,833	1,086,861
現金及び現金同等物の期末残高		1,594,833	107,548	1,487,285

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 会社の名称 株式会社H A A神戸 (2)主要な非連結子会社の名称等 当連結会計年度末において非連結子会社はありません。	(1)連結子会社の数 1社 同左 (2)主要な非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 当連結会計年度末における持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 当連結会計年度末における持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はありません。	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 関連会社(Euro Car Auction Network(Deutschland)GmbH)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の株式会社H A A神戸の決算日は12月31日であります。 当該子会社は、平成15年1月7日付で兵庫オートオークション株式会社の神戸オークション事業に係る営業の譲受を行い、平成15年1月よりH A A神戸オークションを開始し、重要性が増したため、連結の範囲に含めており、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表(平成15年1月から同年3月までの3ヶ月間)を使用しております。	連結子会社の株式会社H A A神戸の決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表(平成15年4月から平成16年3月までの1年間)を使用しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。))については、定額法)を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>(イ)営業権 商法の規定する最長期間(5年)による均等償却を採用しております。</p> <p>(ロ)ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>(イ)営業権 同左</p> <p>(ロ)ソフトウェア 同左</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、連結子会社においては、役員退職慰労金の内規を定めていないため計上しておりません。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクの低減を目的に対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生年度においてその効果が発現する期間の見積りが可能なものは、その見積り年数で償却することとしておりますが、金額の重要性が乏しいものは発生年度に全額償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出しが可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																								
<p>1. オークション貸勘定及びオークション借勘定 オークション貸勘定及びオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは未収及び未払車両代金、未収出品料収入、未収出品成約料収入、未収落札料収入等であります。</p> <p>なお、オークション貸勘定とオークション借勘定は、連結会計年度末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p>	<p>1. オークション貸勘定及びオークション借勘定 同左</p>																																								
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,505,864千円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,054,089千円</p>																																								
<p>3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,960,590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,446,744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,407,335千円</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(借地権)</td> <td style="text-align: right;">257,931千円</td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">261,028千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,926,295千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,375,908千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち、1年以内返済予定 長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">(1,034,708千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,350,528千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,726,436千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,960,590千円	土地	3,446,744千円	計	5,407,335千円	その他(借地権)	257,931千円	差入保証金	261,028千円	合計	5,926,295千円	短期借入金	2,375,908千円	(うち、1年以内返済予定 長期借入金)	(1,034,708千円)	長期借入金	7,350,528千円	合計	9,726,436千円	<p>3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,838,295千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,446,744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,285,040千円</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(借地権)</td> <td style="text-align: right;">257,931千円</td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">261,028千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,804,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,575,012千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち、1年以内返済予定 長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">(2,075,012千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,695,716千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,270,728千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,838,295千円	土地	3,446,744千円	計	5,285,040千円	その他(借地権)	257,931千円	差入保証金	261,028千円	合計	5,804,000千円	短期借入金	3,575,012千円	(うち、1年以内返済予定 長期借入金)	(2,075,012千円)	長期借入金	4,695,716千円	合計	8,270,728千円
建物及び構築物	1,960,590千円																																								
土地	3,446,744千円																																								
計	5,407,335千円																																								
その他(借地権)	257,931千円																																								
差入保証金	261,028千円																																								
合計	5,926,295千円																																								
短期借入金	2,375,908千円																																								
(うち、1年以内返済予定 長期借入金)	(1,034,708千円)																																								
長期借入金	7,350,528千円																																								
合計	9,726,436千円																																								
建物及び構築物	1,838,295千円																																								
土地	3,446,744千円																																								
計	5,285,040千円																																								
その他(借地権)	257,931千円																																								
差入保証金	261,028千円																																								
合計	5,804,000千円																																								
短期借入金	3,575,012千円																																								
(うち、1年以内返済予定 長期借入金)	(2,075,012千円)																																								
長期借入金	4,695,716千円																																								
合計	8,270,728千円																																								
<p>4. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>オートオークション会員6社 250,000千円</p>	<p>4. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>オートオークション会員7社 310,000千円</p>																																								
<p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式79,890株であります。</p>	<p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式92,990株であります。</p>																																								
<p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3株であります。</p>	<p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3株であります。</p>																																								
<p>7. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">9,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,451,743千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,748,256千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	9,200,000千円	借入実行残高	5,451,743千円	差引額	3,748,256千円	<p>7. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">11,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,577,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">8,622,624千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	11,200,000千円	借入実行残高	2,577,375千円	差引額	8,622,624千円																												
当座貸越極度額の総額	9,200,000千円																																								
借入実行残高	5,451,743千円																																								
差引額	3,748,256千円																																								
当座貸越極度額の総額	11,200,000千円																																								
借入実行残高	2,577,375千円																																								
差引額	8,622,624千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 売上原価のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 売上原価のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
賞与引当金繰入額 15,684千円	賞与引当金繰入額 22,585千円
退職給付費用 7,214千円	退職給付費用 5,677千円
リース料 475,603千円	リース料 335,349千円
賃借料 794,205千円	賃借料 1,136,035千円
減価償却費 486,445千円	減価償却費 731,474千円
業務委託費 755,431千円	業務委託費 1,003,379千円
2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
有形固定資産	有形固定資産
その他(車両運搬具) 401千円	その他(車両運搬具) 2,196千円
3. _____	3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
	有形固定資産
	その他(車両運搬具) 1,753千円
4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
有形固定資産	有形固定資産
その他(車両運搬具) 234千円	建物及び構築物 4,234千円
その他(器具及び備品) 101千円	同撤去費用 3,913千円
	その他(器具及び備品) 41千円
	無形固定資産
	ソフトウェア 2,020千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,261,049千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">666,216千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,594,833千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社H A A神戸を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">311,192千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">6,361千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">572千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">316,981千円</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">310,898千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,083千円</td> </tr> </table> <p>3. 営業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に兵庫オートオークション株式会社から営業の一部譲受により増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,415,713千円</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">8,571,428千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,280,048千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,367,364千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,432,479千円</td> </tr> <tr> <td>譲渡資産に含まれる現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">968,127千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：営業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,499,218千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,261,049千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	666,216千円	現金及び現金同等物	1,594,833千円	流動資産	311,192千円	連結調整勘定	6,361千円	流動負債	572千円	同社株式の取得価額	316,981千円	同社現金及び現金同等物	310,898千円	差引：同社取得のための支出	6,083千円	流動資産	1,415,713千円	営業権	8,571,428千円	固定資産	2,280,048千円	流動負債	2,367,364千円	固定負債	1,432,479千円	譲渡資産に含まれる現金及び現金同等物	968,127千円	差引：営業譲受による支出	7,499,218千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">707,548千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,548千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p>	現金及び預金勘定	707,548千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	600,000千円	現金及び現金同等物	107,548千円
現金及び預金勘定	2,261,049千円																																						
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	666,216千円																																						
現金及び現金同等物	1,594,833千円																																						
流動資産	311,192千円																																						
連結調整勘定	6,361千円																																						
流動負債	572千円																																						
同社株式の取得価額	316,981千円																																						
同社現金及び現金同等物	310,898千円																																						
差引：同社取得のための支出	6,083千円																																						
流動資産	1,415,713千円																																						
営業権	8,571,428千円																																						
固定資産	2,280,048千円																																						
流動負債	2,367,364千円																																						
固定負債	1,432,479千円																																						
譲渡資産に含まれる現金及び現金同等物	968,127千円																																						
差引：営業譲受による支出	7,499,218千円																																						
現金及び預金勘定	707,548千円																																						
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	600,000千円																																						
現金及び現金同等物	107,548千円																																						

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	前連結会計年度(平成15年3月31日)			当連結会計年度(平成16年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差 額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-	230,500	429,458	198,958
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	230,500	429,458	198,958
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	768,033	727,538	40,495	761,576	635,128	126,447
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	768,033	727,538	40,495	761,576	635,128	126,447
	合 計	768,033	727,538	40,495	992,076	1,064,587	72,510

(注) 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について1,448,049千円(その他有価証券で時価のある株式1,399,805千円、その他有価証券で時価のない株式48,244千円)減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得価額を50%以上下落したもの及び時価が取得価額に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるかと判断されるものを除き減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成15年3月31日)	当連結会計年度(平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く。)	16,755	15,000

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

また、当社はこの他に総合設立の厚生年金基金制度(日本自動車厚生年金基金)に加入していましたが、平成15年4月に同基金を脱退し、平成15年9月より確定拠出年金制度を導入しております。

なお、連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1)退職給付債務 (千円)	140,438	166,086
(2)年金資産(時価) (千円)	91,455	104,903
(3)未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	48,983	61,182
(4)前払年金費用 (千円)	6,160	7,226
(5)退職給付引当金 (千円) (3) - (4)	55,142	68,409

(注) なお、退職給付債務は簡便法により算定しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(1)退職一時金制度に係る退職給付費用 (千円)	13,163	16,440
(2)適格退職年金制度に係る退職給付費用 (千円)	14,281	15,712
(3)厚生年金基金制度に係る退職給付費用 (千円)	22,945	
(4)確定拠出年金制度に係る退職給付費用 (千円)		5,714
(5)簡便法による退職給付費用 (千円) (1) + (2) + (3) + (4)	50,389	37,867

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
退職給付債務の計算基礎は簡便法によっており、退職一時金制度は、期末自己都合要支給額を退職給付債務とみなす方法、適格退職年金制度は在籍する従業員については期末自己都合要支給額を、年金受給者及び待期者については各社決算日の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法によっております。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">32,420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">209千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">3,836千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">229,080千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265,546千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">16,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18,935千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">23,832千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用償却否認額</td> <td style="text-align: right;">34,199千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金償却否認額</td> <td style="text-align: right;">2,430千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権償却否認額</td> <td style="text-align: right;">1,215千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">12,149千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,163千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	32,420千円	未払事業税否認額	209千円	未払事業所税否認額	3,836千円	繰越欠損金	229,080千円	繰延税金資産合計	265,546千円	その他有価証券評価差額金	16,400千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	18,935千円	役員退職慰労引当金繰入否認額	23,832千円	長期前払費用償却否認額	34,199千円	差入保証金償却否認額	2,430千円	会員権償却否認額	1,215千円	投資有価証券評価損否認額	12,149千円	繰延税金資産合計	109,163千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">48,595千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">25,631千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">4,151千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">45,663千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,076千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,118千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">30,549千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">26,899千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用償却否認額</td> <td style="text-align: right;">39,795千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金償却否認額</td> <td style="text-align: right;">2,442千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権償却否認額</td> <td style="text-align: right;">1,221千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,907千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">29,511千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,511千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">71,395千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">還付事業税</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">IT減税税額控除</td> <td style="text-align: right;">6.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.8%</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入否認額	48,595千円	未払事業税否認額	25,631千円	未払事業所税否認額	4,151千円	繰越欠損金	45,663千円	その他	8,076千円	繰延税金資産合計	132,118千円	退職給付引当金繰入否認額	30,549千円	役員退職慰労引当金繰入否認額	26,899千円	長期前払費用償却否認額	39,795千円	差入保証金償却否認額	2,442千円	会員権償却否認額	1,221千円	繰延税金資産合計	100,907千円	その他有価証券評価差額金	29,511千円	繰延税金負債合計	29,511千円	繰延税金資産純額	71,395千円	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1%	還付事業税	3.7%	IT減税税額控除	6.2%	その他	1.2%	税効果適用後の法人税等の負担率	50.8%
賞与引当金損金算入限度超過額	32,420千円																																																																						
未払事業税否認額	209千円																																																																						
未払事業所税否認額	3,836千円																																																																						
繰越欠損金	229,080千円																																																																						
繰延税金資産合計	265,546千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	16,400千円																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	18,935千円																																																																						
役員退職慰労引当金繰入否認額	23,832千円																																																																						
長期前払費用償却否認額	34,199千円																																																																						
差入保証金償却否認額	2,430千円																																																																						
会員権償却否認額	1,215千円																																																																						
投資有価証券評価損否認額	12,149千円																																																																						
繰延税金資産合計	109,163千円																																																																						
賞与引当金繰入否認額	48,595千円																																																																						
未払事業税否認額	25,631千円																																																																						
未払事業所税否認額	4,151千円																																																																						
繰越欠損金	45,663千円																																																																						
その他	8,076千円																																																																						
繰延税金資産合計	132,118千円																																																																						
退職給付引当金繰入否認額	30,549千円																																																																						
役員退職慰労引当金繰入否認額	26,899千円																																																																						
長期前払費用償却否認額	39,795千円																																																																						
差入保証金償却否認額	2,442千円																																																																						
会員権償却否認額	1,221千円																																																																						
繰延税金資産合計	100,907千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	29,511千円																																																																						
繰延税金負債合計	29,511千円																																																																						
繰延税金資産純額	71,395千円																																																																						
法定実効税率	42.0%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1%																																																																						
還付事業税	3.7%																																																																						
IT減税税額控除	6.2%																																																																						
その他	1.2%																																																																						
税効果適用後の法人税等の負担率	50.8%																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループは、単一セグメントである中古車オークションならびにそれに付帯する事業を行っており、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループは、単一セグメントである中古車オークションならびにそれに付帯する事業を行っており、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有状 況	議決権 等の被 所有割 合 (%)	関係内容		取引の内容			科目	期末残 高 (千円)
							役員の 兼任等	事業上 の関係	営業取引	台数 (台)	取引金 額 (千円)		
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	東京ユースド・カー販売㈱	東京都江戸川区	10,000	自動車の販売	当社代表取締役社長長嶋重雄が82%を直接所有	直接 0.5	なし	オークション取引	出品	1,697	11,974	オークション貸勘定 (オークション借勘定)	-
									出品成約	953	7,671		
									落札	131	1,241		
									その他	-	1,510		
									合計		22,396		
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	畑野自動車㈱	東京都墨田区	27,000	自動車の販売並びに修理	当社取締役副社長畑野明が74.7%を直接所有	直接 0.4	なし	オークション取引	出品	1,212	8,799	オークション貸勘定 (オークション借勘定)	-
									出品成約	549	4,923		
									落札	21	228		
									その他	-	677		
									合計		14,627		
役員の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	長嶋自動車㈱	茨城県那珂郡大宮町	12,000	自動車、自動車部品及び礦油の販売	当社代表取締役社長長嶋重雄の近親者が92.4%を直接所有	なし	なし	オークション取引	出品	103	616	オークション貸勘定 (オークション借勘定)	76 (-)
									出品成約	32	263		
									落札	25	228		
									その他	-	639		
									合計		1,747		

(注) 1. 出品、出品成約、落札及びその他の取引については、一般会員の取引条件と同一であります。

2. 上記表中、取引内容欄「その他」は、ネットワークオークション端末の賃貸収入等の営業収入を表しております。

3. 上記取引金額については、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有状 況	議決権 等の被 所有割 合 (%)	関係内容		取引の内容			科目	期末残高 (千円)
							役員の 兼任等	事業上 の関係	営業取引	台数 (台)	取引金 額 (千円)		
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	東京ユースド・カー販売㈱	東京都江戸川区	10,000	自動車の販売	当社代表取締役社長長嶋重雄が82%を直接所有	直接 0.5	なし	オークション取引	出品	1,659	13,567	オークション貸勘定 (オークション借勘定)	-
									出品成約	1,051	8,191		
									落札	32	329		
									その他	-	464		
									合計		22,553		
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	畑野自動車㈱	東京都墨田区	27,000	自動車の販売並びに修理	当社取締役副社長畑野明が74.7%を直接所有	直接 0.4	なし	オークション取引	出品	742	6,475	オークション貸勘定 (オークション借勘定)	-
									出品成約	454	4,042		
									落札	33	312		
									その他	-	452		
									合計		11,282		
役員の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	長嶋自動車㈱	茨城県那珂郡大宮町	12,000	自動車、自動車部品及び礦油の販売	当社代表取締役社長長嶋重雄の近親者が92.4%を直接所有	なし	なし	オークション取引	出品	77	356	オークション貸勘定 (オークション借勘定)	4,430 (-)
									出品成約	28	251		
									落札	27	231		
									その他	-	472		
									合計		1,310		
役員の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	㈱ティーユーシー	千葉県船橋市	10,000	自動車の販売及び整備	当社代表取締役社長長嶋重雄の近親者が50.5%を直接所有	なし	なし	オークション取引	出品	-	-	オークション貸勘定 (オークション借勘定)	7,938 (-)
									出品成約	-	-		
									落札	147	1,522		
									その他	-	-		
									合計		1,522		

(注) 1. 出品、出品成約、落札及びその他の取引については、一般会員の取引条件と同一であります。

2. 上記表中、取引内容欄「その他」は、ネットワークオークション端末のシステム使用料等の営業収入を表しております。

3. 上記取引金額については、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり純資産額	58,353円71銭	1株当たり純資産額	79,811円47銭
1株当たり当期純損失金額	4,450円 9 銭	1株当たり当期純利益	4,525円96銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,488円 8 銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>また、当社は、平成14年7月16日付で株式1株につき15株の株式分割を行っております。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	355,504	365,640
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	355,504	365,640
期中平均株式数 (株)	79,887	80,787
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	681
(うち新株引受権)	-	(681)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年3月23日臨時株主総会決議によるストックオプション 新株引受権方式 普通株式 1,920株	—
希薄化効果を有するが、普通株式増加数を合理的に計算できないため、1株当たり潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	連結子会社株式会社H A A 神戸の平成15年3月28日臨時株主総会決議による新株予約権 条件付発行可能普通株式 当該会社普通株式2,700株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2. 事業の状況

(1) オートオークションの状況

葛西会場

区分	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
出品台数	(台)	256,067	243,083
成約台数	(台)	140,098	148,527
成約率	(%)	54.7	61.1
成約車両取扱額	(百万円)	125,093	129,169
開催回数	(回)	97	51

CAT会場

区分	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
出品台数	(台)	46,740	48,357
成約台数	(台)	21,605	23,934
成約率	(%)	46.2	49.5
成約車両取扱額	(百万円)	7,406	6,949
開催回数	(回)	49	49

HAA神戸会場

区分	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
出品台数	(台)	80,609	345,585
成約台数	(台)	49,787	204,823
成約率	(%)	61.8	59.3
成約車両取扱額	(百万円)	38,305	157,329
開催回数	(回)	12	49

TVオークション

区分	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
出品台数	(台)	5,985	-
成約台数	(台)	1,196	-
成約率	(%)	20.0	-
成約車両取扱額	(百万円)	981	-
開催回数	(回)	12	-

合計

区分	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
出品台数	(台)	389,401	637,025
成約台数	(台)	212,686	377,284
成約率	(%)	54.6	59.2
成約車両取扱額	(百万円)	171,787	293,448
開催回数	(回)	170	149

(注)1. 葛西会場では平成14年3月から平成15年3月まで、水曜日及び土曜日の週2回開催を行っておりましたので、前連結会計年度の実績は、土曜日開催分を47開催分含んでおります。

2. TVオークションは平成14年7月より、「J A A N E Tコーナー」の名称で、葛西会場の1コーナーとして移管しているため、前連結会計年度の実績は、平成14年4月1日から同年6月30日までの3ヶ月間の実績を記載しております。また、同コーナーは平成15年8月末にて終了しております。

3. HAA神戸会場は、株式会社HAA神戸が、平成15年1月7日付で兵庫オートオークション株式会社の神戸オークション事業に係る営業の譲受を行い、平成15年1月よりHAA神戸オークションを開始し、重要性が増したため、連結の範囲に含めており、前連結会計年度は、平成15年1月から同年3月までの3ヶ月間の営業実績を記載しております。

4. 成約車両取扱額は、オークションによる成約車両の取扱高であり、消費税等を含む車両代金の総額を記載しております。

(2)登録会員数

区 分	期 別	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
現車オークション登録会員数	(社)	11,419	12,430
ネットワークオークション登録会員数	(社)	2,950	4,039

- (注)1. ネットワークオークション登録会員となるには、現車オークション登録会員となる必要があります。
2. 当社グループは、他のネットワークオークション会社等との業務提携により、提携先の会員を当社グループオークションに参加させておりますが、現車オークション登録会員数及びネットワークオークション登録会員数には、当該提携先の会員は含まれておりません。
3. ネットワークオークション登録会員数の内訳は下表のとおりであります。

区 分	期 別	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
ネットワークオークション端末会員数	(社)	1,526	1,084
インターネット情報サービス登録会員数	(社)	2,950	4,039

(3)1台当たり手数料の状況

(単位：円)

区 分	期 別	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
出品料		5,714	5,462
出品成約料		7,466	7,196
落札料		8,487	7,855
出品1台当たり受取手数料		14,428	14,377

- (注)1. 上記各手数料につきましては会場により異なるとともに、出品ブロック(出品車両等による区分)により異なります。また、販売促進策として手数料の割戻し等を行うことがありますので、割戻し等を含めた平均手数料を記載しております。
2. 出品料及び出品成約料は出品会員が負担し、落札料は落札会員が負担します。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4)販売(売上高)の実績

(単位：千円)

種類別	期 別	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
区 分			
出品料		2,225,127	3,479,755
出品成約料		1,588,023	2,715,238
落札料		1,804,892	2,963,574
ネットワークオークション端末関連収入		1,020,830	602,270
その他オークション関連収入		442,157	521,262
合 計		7,081,032	10,282,101

会場別	期 別	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
区 分			
葛西会場		4,094,010	4,092,801
C A T会場		512,503	525,728
H A A神戸会場		1,234,944	4,891,745
ネットワークオークション		1,231,192	770,690
その他		8,381	1,136
合 計		7,081,032	10,282,101

- (注)1. H A A神戸会場は、株式会社H A A神戸が、平成15年1月7日付で兵庫オートオークション株式会社の神戸オークション事業に係る営業の譲受を行い、平成15年1月よりH A A神戸オークションを開始し、重要性が増したため、連結の範囲に含めており、前連結会計年度は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表(平成15年1月から同年3月までの3ヶ月間)の数値を使用しております。
2. 会場別の販売(売上高)の実績における「ネットワークオークション」には、「ネットワークオークション端末関連収入」(ネットワークオークション端末の賃貸収入及びシステム使用料収入等)の他、ネットワークオークション端末及びインターネット情報サービスの利用により葛西会場等の現車会場出品車を落札した場合の在宅応札手数料(落札料に対する割増手数料)等を記載しております。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。